

政治・経済

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。 (50点)

日本国憲法は、第25条から第28条において、すべての国民に対し、人間らしい生活を営む権利を保障している。こうした権利は、社会権とよばれる。

具体的には、日本国憲法は、「すべて国民は、(ア)最低限度の生活を営む権利を有する」(第25条1項)として、生存権を規定している。そして、この生存権を実現するために、「国は、すべての生活部面について、(イ)、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」(第25条2項)と規定して、国に対し積極的な社会保障施策の推進を義務づけている。

また、日本国憲法は、生存権を保障するために、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その(ウ)に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」(第26条1項)と規定している。そして、保護者に対し、「その保護する子女に(エ)教育を受けさせる義務」(第26条2項前段)を課すとともに、「義務教育は、これを無償とする」(第26条2項後段)と定めて、教育を受ける権利の最低限度の保障を図っている。

さらに、日本国憲法は、「すべて国民は、(オ)を有」する(第27条1項)と規定して、労働による人間らしい生活の確保を保障している。そして、労働者が使用者よりも交渉力等の面で弱い立場にあることに照らし、「(カ)、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」(第27条2項)と規定している。くわえて、労働者が使用者と実質的に対等な交渉ができるよう、労働者に対し「団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利」(第28条)を保障している。

【設問1】文中の(ア)～(カ)に入る最も適切な憲法上の語句を、解答欄Ⅰ-甲のア～カに記入せよ。

【設問2】下線部③に関連して、次の文章の（ A ）～（ D ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のA～Dに記入せよ。

社会権は、20世紀に登場した新しい（ A ）である。社会権の保障を初めて規定したのは、1919年に制定されたドイツの（ B ）とされる。18世紀までは、国家の不当な干渉への反省から自由権が（ A ）の中心に置かれ、「国家からの自由」が重視されていた。しかし、20世紀に入り、資本主義経済の発達によって貧富の差が拡大したことから、国家に対し人間らしい生活の実現を要求する社会権の必要性が主張され、「国家（ C ）自由」も求められるようになった。その結果、現代では、治安維持や国防だけでなく、社会保障や公教育、保健医療、生活関連社会資本の充実をも国家の役割と考える（ D ）国家という考え方が有力になっている。

[語群]

- | | | |
|------------|---------|--------------|
| 1. 第三共和国憲法 | 2. 人格権 | 3. 自由放任主義 |
| 4. ワイマール憲法 | 5. のための | 6. 主権 |
| 7. 夜警 | 8. による | 9. ボン基本法 |
| 10. 福祉 | 11. への | 12. 基本的人権 |
| 13. 所有権 | 14. 消極 | 15. ヴァージニア憲法 |

【設問3】下線部④に関連する次の記述について、正しい記述ならば数字の1を、正しくない記述ならば数字の2を、解答欄I-乙に記入せよ。

堀木訴訟において最高裁判所は、日本国憲法第25条に規定された生存権の性質につき、個々の国民に対して具体的権利を保障したものであるとの立場を示した。

【設問 4】 下線部㉔に関連して、次の文章の（キ）に入る最も適切な語句を、
解答欄 I - 甲のキに記入せよ。

（キ）は、日本国憲法第25条の精神に基づき1946年に制定された法律である。この法律は、生活困窮者にその最低限度の生活を保障し、自立を助けることをその目的として掲げており、1950年に全面改正された。

【設問 5】 下線部㉕に関連して、次の文章の（ク）に入る最も適切な語句を、
解答欄 I - 甲のクに記入せよ。

（ク）は、日本国憲法第26条の精神に基づき1947年に制定された法律である。この法律は、新しい日本の教育の目的を明示し、その教育制度の根本を確立することをその目的として掲げており、2006年に全面改正された。

【設問6】下線部㉔に関連して、次の文章の（ E ）～（ I ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のE～Iに記入せよ。

日本国憲法第26条1項は、すべての国民に教育を受ける権利と（ E ）を保障している。（ E ）の保障は、日本国憲法第14条1項に規定された（ F ）の精神に基づくものであり、国民は教育を受ける機会につき、日本国憲法第14条1項でいうところの「人種、信条、性別、社会的身分又は（ G ）」によって差別されないことを意味する。こうした日本国憲法第26条の規定の背後には、人は教育を受け、学習して成長・発達していく権利を有するという（ H ）の考え方があるとされる。最高裁判所も、1976年の（ I ）事件判決において、教育を受ける者が（ H ）を有することを認めている。

[語群]

- | | | |
|----------|-------------|------------|
| 1. 教育制度 | 2. 出生 | 3. 旭川学力テスト |
| 4. 受益権 | 5. 家柄 | 6. 幸福追求 |
| 7. 東大ポポロ | 8. 門地 | 9. 請願権 |
| 10. 教育扶助 | 11. 教育の機会均等 | 12. 個人の尊重 |
| 13. 学習権 | 14. 法の下での平等 | 15. 三鷹 |
| 16. 博多駅 | 17. 人格的自律権 | 18. 教育勅語 |

【設問7】下線部㉕に関連する次の記述について、正しい記述ならば数字の1を、正しくない記述ならば数字の2を、解答欄I-乙に記入せよ。

日本国憲法第26条2項後段にいう義務教育の無償の範囲をめぐって、授業料のみを無償とするという考え方と、授業料以外の教科書代などにも及ぶとする考え方が対立しているが、最高裁判所は前者の立場をとっている。

【設問 8】 下線部㉔に関連して、次の a と b の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄 I - 乙の a と b に記入せよ。

- a. 労働組合法は、団結権や団体交渉権のみならず争議権も労働者の権利として認めている。
- b. 団結権、団体交渉権、争議権という労働三権は公務員にも認められている。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問15）に答えよ。（50点）

④ 1920年代のアメリカは、モノやサービスの大量生産を背景とした（ A ）社会の登場によって繁栄を享受した。しかしそのアメリカも、1930年代は、1929年の大恐慌によって経済的苦境からの出発を余儀なくされた。大恐慌は日本にも波及し、犬養毅内閣のもとで金本位制の廃止などの政策がとられた。この恐慌は、⑤ 第二次世界大戦の勃発の一因となったといわれる。

⑥ 経済力の低下した戦後の日本では、GHQの指令によって、労働の民主化、（ B ）改革、財閥解体などの経済の民主化が実施された。生産面においては、経済学者の有沢広巳らが提唱した（ C ）が1946年に日本政府によって採用され、経済の再建がはかられた。その際、重点企業の資金需要を日本銀行引き受けの債券でまかなったため、（ D ）が生じた。また、⑦ アメリカの軍事予算からの資金が拠出された。

その後、日本経済は、⑧ 1950年に海外で起こった軍事紛争を契機とする好景気を経て、1955年から10年以上にわたって年平均10%ほどの高い成長率を実現した。こうした経済成長の過程で、日本の⑨ 産業構造は次第に変化していった。

その一方で、⑩ 戦後の急激な経済成長は日本国内にさまざまな問題をもたらした。さらに、そうした経済成長にともなう急速な工業化は、⑪ 自然環境に多大な負の影響を与え、深刻な公害問題をもたらした。

1974年には、日本経済は戦後初の（ E ）を記録した。次の1980年代の後半には、⑫ プラザ合意によって急速な円高が進み、輸出に依存する日本経済は不況に直面した。こうした状況に対して日本銀行がとった⑬ 金融緩和政策は、株式や土地への過度の投機熱によって資産価値を急騰させ、⑭ バブル経済を招いた。

【設問1】文中の（ A ）～（ E ）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のA～Eに記入せよ。

[語群]

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. トリクルダウン | 2. リーマン・ショック |
| 3. ドッジライン | 4. デフレーション |
| 5. マイナス成長 | 6. インフレーション |
| 7. シャープ勧告 | 8. 傾斜生産方式 |
| 9. 経済安定九原則 | 10. なべ底不況 |
| 11. 超高齢 | 12. 聖域なき構造 |
| 13. 社会保障と税の一体 | 14. 大衆消費 |
| 15. 農地 | 16. 資源循環型 |
| 17. 安定成長 | 18. 高度情報 |
| 19. 高度成長 | |

【設問2】下線部④に関連して、次の文章の（ ア ）に入る人物の氏名を、解答欄Ⅱ-甲のアに記入せよ。

1920年代の日本では、三・一五事件にともない、京都帝国大学の（ ア ）や九州帝国大学の向坂逸郎らがマルクス主義研究を理由に大学を追われることになった。（ ア ）は、『貧乏物語』の著者としても知られている。

【設問3】 下線部㉔に関連して、次の文章の（ F ）に入る人物名を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙のFに記入せよ。

「経済」という語は、「経世済民」に由来するといわれている。江戸時代の儒学者（ F ）は、この「経世済民」の思想を意図して、『経済録』を著した。

[語群]

- | | |
|---------|----------|
| 1. 大佛次郎 | 2. 中江兆民 |
| 3. 太宰春台 | 4. 山本作兵衛 |

【設問4】 下線部㉕に関連して、当時の大蔵大臣を、次の1～4のうち1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 松方正義 | 2. 石橋湛山 |
| 3. 新渡戸稲造 | 4. 高橋是清 |

【設問5】 下線部㉖に関連して、日本政府がポツダム宣言を受諾する前に起きた出来事を、次の1～4のうち1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. フリードマン著『資本主義と自由』の出版
2. 中華人民共和国の成立
3. ブレトン－ウッズ協定の締結
4. マーシャル－プランの発表

【設問6】下線部㉔に関連して、次の文章の（イ）に入る最も適切な語句を、
解答欄Ⅱ－甲のイにカタカナで記入せよ。

近年、労働者の働き方改革に対する新たな取組みがなされるようになってきた。労働者がショッピングや家族との団らんの時間をより多く確保できるように、月末の金曜日に早めに仕事を終えさせる（イ）が、行政と経済団体の連携によって2017年にスタートした。

【設問7】下線部㉕に関連して、次の文章の（G）と（H）に入るアメリカ政府の資金の略語として最も適切なものを、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙のGとHに記入せよ。

第二次世界大戦後、アメリカ政府は、占領地での飢餓や疾病がまん延しないように（G）資金による援助を、また占領地での経済的な自立や復興のために（H）資金による援助を行った。対日（G）資金は、主として食料や医薬品などの生活必需品の輸入にあてられた。また、対日（H）資金は、主として綿花や羊毛などの工業原料品の購入に割りあてられ、その売却代金が蓄積された。

[語群]

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. EURO | 2. EROA |
| 3. WWF | 4. ODA |
| 5. GARIOA | 6. UNICEF |

【設問8】下線部㉖に関連して、「六・二五動乱」ともよばれるこの軍事紛争を何とよぶか、解答欄Ⅱ－甲に漢字4字で記入せよ。

【設問9】下線部⑧に関連して、次の文章の（ I ）に入る人物名を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のIに記入せよ。

17世紀のペティは、彼の『政治算術』において、農業の利益よりも工業の利益の方が、そして工業の利益よりも商業の利益の方が大きいと説いた。農・工・商という順序で産業が発展していく傾向は、「ペティの法則」ともよばれている。

経済学者（ I ）は、その著書『近代産業発展段階論』（1931年）のなかで、工業部門を消費財産業と投資財産業（資本財産業）とに分け、前者の純産出額（付加価値）が後者のそれに対してとる比率が経済発展とともにどのように変化するかを考察した。その結果、その比率は経済発展とともに傾向的に小さくなっていく（すなわち、消費財産業の比重が小さくなっていくのに対して投資財産業のそれは大きくなっていく）ことが示された。こうした傾向は、「（ I ）の法則」とよばれている。

【語群】

- | | |
|---------|----------|
| 1. クラーク | 2. シュワーベ |
| 3. ホフマン | 4. エンゲル |

【設問10】下線部⑨に関連して、次の文章の（ J ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のJに記入せよ。

戦後の急激な経済成長にともなって、地価の高騰などにより都市中心部の人口が空洞化する「ドーナツ化現象」や、市街地が周辺に向かって無秩序・無計画に拡大していく「（ J ）現象」が発生した。

【語群】

- | | | |
|----------|------------|-------------|
| 1. Jターン | 2. Jカーブ | 3. コンパクトシティ |
| 4. スプロール | 5. アモルファス化 | 6. スマートシティ |

【設問11】 下線部①に関連して、次の文章の（ウ）に入る最も適切な語句を、
解答欄Ⅱ－甲のウにカタカナで記入せよ。

無秩序な開発から自然環境を守るために、寄付や寄贈などを通じてその保
全・管理を行っている団体として（ウ）がある。「トトロのふるさと財
団」による埼玉県狭山丘陵の里山を保全する活動は、（ウ）運動の一例
である。

【設問12】 下線部②に関連して、次の文章の（K）に入る人物名を、下の語
群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙のKに記入せよ。

1985年にニューヨークのプラザホテルでG5が開かれたときの日本の大蔵
大臣は、後に昭和最後の内閣総理大臣となった（K）である。

[語群]

- | | |
|---------|----------|
| 1. 海部俊樹 | 2. 中曽根康弘 |
| 3. 竹下 登 | 4. 宮沢喜一 |

【設問13】 下線部①に関連して、次の文章の（エ）と（オ）に入る語句を、解答欄Ⅱ－甲のエとオに記入せよ。ただし、エは漢字、オは数字で記入せよ。

中央銀行である日本銀行は、マネタリーベースをコントロールすることで通貨の供給量を変化させることができる。その理論上のメカニズムは、（エ）が通貨量を増大させる効果と基本的に同じである。銀行は、預かった金額の一部を手元に残して、残りを貸し出す。貸し出された現金は、取引の資金として利用されるが、やがて再びどこかの銀行に預けられる。預金の受入れとその一部の貸出しのこのような繰り返しによって、銀行全体として、当初の預金額の何倍もの預金通貨が作り出される。これを、銀行の（エ）という。これを次のような数値例で示すとしよう。支払準備率が20%のもとで、ある銀行に100万円の預金（本源的預金）がなされたとする。この場合、無限等比級数の和の考え方より、この本源的預金は、理論上最大で（オ）万円の預金額を派生的に創出することになる。

【設問14】 下線部②に関連して、次の文章の（カ）に入る株式取得に関する方法・制度の略語を、解答欄Ⅱ－甲のカにアルファベット3字で記入せよ。

たとえば、企業Aが企業Bの株式の大量取得を目論んだとしよう。この場合、企業Aは、新聞広告などを通じて株式の買付価格・期間・数を明らかにして、一挙に企業Bの株式を取得することができる。このような株式取得の手段は（カ）とよばれ、敵対的企業買収の方法とされることもある。

【設問15】 下線部①に関連して、次の文章の（キ）に入る最も適切な語句を、
解答欄Ⅱ－甲に漢字4字で記入せよ。

バブル経済の崩壊を示す典型例としては、次のようなものがある。スペイン領中南米地域等との貿易を目的として設立された会社の株価が1720年に暴落したことで、イギリスの政界・経済界は、（キ）事件とよばれる金融上の混乱に陥った。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問9）に答えよ。（50点）

現代社会を支える重要な技術は、情報処理を個人レベルでも可能にするコンピュータと、ひとつひとつのコンピュータが網の目のように接続されたインターネットである。コンピュータやインターネットに関する情報通信技術の総称を（ア）といい、特に1990年代以降に進展した情報通信技術の進化による社会のあり方の大きな変化を（ア）革命とよぶ。さらに、2000年代に入るとおおむね500キロバイト以上の高速の通信を可能にする（A）回線が普及したため、ネットワーク上で大容量のデータ転送が行われるようになった。近年は、タブレット端末やスマートフォンが普及し、社会や人間の生活は大きな変化を迎えている。こういった社会のあり方は、アメリカの社会学者ダニエル＝ベルが、産業社会の後に登場すると主張した（B）と同義のものとされている。

こうした変化は、商業活動にも影響を与え、現在では情報通信技術を利用した商取引がさかんになっている。その取引の形態は多岐にわたり、企業と消費者をさまざまな形で結び付けている。特に、消費者が、コンピュータやタブレットなどの端末からインターネットを経由して行う購買行動は（C）とよばれている。また、消費者が紙媒体の本のかわりに（D）を購入して手元の情報端末で楽しむなど、商品自体のあり方も変化しており、消費生活における情報技術の重要性が高まっている。さらに、情報技術の発達は、消費者だけではなくモノを売る側の仕事にも影響を及ぼしている。

商業活動がインターネット上で行われるようになると、個々の取引や行動の記録がデータとして残り、さまざまな目的のために活用できるようになる。特に近年の情報通信技術の進歩は、大量で多様なデータの処理と解析を可能にしており、商業やその他の目的に活用されるようになっている。情報技術の進展によって現代の社会が迎えている変化は第（イ）次産業革命とよばれる。

情報通信技術の進歩は、社会や利用者に新たな問題を突きつけつつもある。インターネットで発信される情報はすべて正しいとは限らないため、アメリカ合衆国のメディアなどでは、政治家の発言を事実在即して確認する「（ウ）チェック」という手法がとられている。また、インターネット上のデータは個人情報

のかたまりともいえるものであり、それをどのように保護していくかについては、十分な注意を払う必要がある。さらに、従来とは異なった犯罪行為も目立つようになった。その他の新たな社会問題も注目を集めている。

【設問1】文中の（ア）～（ウ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のア～ウに記入せよ。ただし、アはアルファベットの略語で、ウはカタカナで記入せよ。

【設問2】文中の（A）～（D）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のA～Dに記入せよ。

〔語群〕

1. ナノテクノロジー
2. ブロードバンド
3. ユビキタス
4. バンドワゴン
5. オンラインショッピング
6. クラウドファンディング
7. オフィスオートメーション
8. シャドールバッキング
9. スマートグリッド
10. 電子マネー
11. 電子書籍
12. パラダイス文書
13. 相互監視社会
14. 低炭素社会
15. 脱工業社会

【設問3】下線部①に関連して、次の記述から正しいものを1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. インターネットは当初から商用目的に開発されたものである。
2. インターネット接続業者のことをプロバイダとよぶ。
3. 組織内のプライベートネットワークをインターネットとよぶ。
4. 日本の研究者が初めてインターネットの実用化に成功した。

【設問4】 下線部⑥に関連して、次のa～cの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅲ-乙のa～cに記入せよ。

- a. 企業同士の取引は Business to Business とも表記される。
- b. G to B とは、国際的な企業グループと国内の中小企業との取引をさす。
- c. e コマースの仕組みでは、消費者同士が直接取引を行うことはできない。

【設問5】 下線部⑦に関連して、次の文章の（エ）と（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のエとオに記入せよ。ただし、エはカタカナの語句を、オはアルファベットの大文字の略語を記入せよ。

経済産業省は、主に飲食料品を扱い、売り場面積が30㎡以上250㎡以下で、1日14時間以上営業するセルフサービス店のことを（エ）と定義している。（エ）やその他の小売店では、店頭での販売動向をコンピュータでチェックし、製品計画、在庫管理、商品搬入などの総合的な管理を可能にする販売時点管理システムが、広く導入されている。販売時点管理システムは、その英語の名称から（オ）システムともよばれる。

【設問6】 下線部㉔に関連して、次の文章の（ E ）～（ G ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のE～Gに記入せよ。

消費者がインターネット上に残す取引の記録は、あまりにも多様で膨大なので、従来のコンピュータやデータベースでは解析をすることができなかった。しかしながら、近年の技術上の進歩が数十テラバイト以上の情報処理を可能にしたため、（ E ）が事業に役立つ知見を導き出すための貴重な情報源として活用されるようになった。（ E ）を構成するものとしては、消費者が（ F ）に書き込むプロフィールやコメント、ウェブサーバーに記録されるアクセスログ、ウェブ上の配信サイトで共有される動画や音声、さまざまな取引サイトに蓄積される購入・取引記録、（ G ）によって検知される位置情報、および交通系ICカードなどに蓄積される乗車記録などが含まれる。

[語群]

- | | | |
|-----------|-----------|--------------|
| 1. GNH | 2. GPS | 3. NPO |
| 4. GCC | 5. SDR | 6. SCO |
| 7. SOHO | 8. SNS | 9. ビッグデータ |
| 10. ビッグバン | 11. メガバンク | 12. データマイニング |

【設問7】 下線部㉕に関連して、次の文章の（ カ ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のカにカタカナで記入せよ。

情報通信技術の進展にともない、個人情報保護に関する法制度が整えられる一方で、国民一人ひとりに識別番号を割りあて、国が国民の納税や社会保障、災害対策に関する情報を一元的に管理するための（ カ ）制が2016年から運用されている。この制度は民間での利用も想定されており、情報漏洩を防ぐ対策など多くの課題も指摘されている。

【設問 8】 下線部④に関連して、情報通信技術の発達にともなって現れた新たな形の犯罪として最も適切な語句を、次の1～8のうちから2つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のHとIに記入せよ。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. ダンピング | 2. サボタージュ |
| 3. サイバーテロ | 4. ダークペダゴジー |
| 5. メディアスクラム | 6. パターナリズム |
| 7. ロックアウト | 8. ワンクリック詐欺 |

【設問 9】 下線部⑤に関連して、次の文章の（キ）と（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のキとクに記入せよ。ただし、クはカタカナの語句を記入せよ。

映像、音楽、ソフトウェア、学术论文などの著作物がデジタル化されることで、その複製が簡単になり、違法なダウンロードが行われるようになった。こういった事態を受けて、著作物などの創造・保護・活用に関する基本理念や施策、国などの責務を定めた（キ）が2002年に制定、2003年に施行された。

また、情報通信技術を十分に保持・活用できる人々とそうでない人々の間に、就職機会や収入に関する格差が生じている。この格差は（ク）とよばれる。